

2025年7月
第27回参議院議員選挙に向けて

愛知中小企業家同友会
各党の中小企業政策に関する質問への回答（到着順）

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を持つ政党)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。なお、当地(愛知県および名古屋市)との関係を踏まえ、日本保守党へも例外的に公開質問状を送付しました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。 2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。

3. 社会民主党愛知県連合、日本保守党からは、残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

	(1)
質問項目	需要不足克服策(需要拡大策)について
質問内容	日本経済は緩やかな回復基調にあるとの見方がされていますが、輸入物価の上昇を起点とした物価高により実質賃金はマイナス域から出ていません。また税や社会保険料の負担増は、可処分所得を減少させ、需要不足を引き起こしています。こうしたなか、現在の需要不足状況からの脱却には逆進性の指摘される消費税負担の軽減、ないし消費税そのものの撤廃をも視野に入れた大胆な政策転換が求められると考えます。長く続く需要不足は、物価高、労務費上昇、金利上昇などの多重の困難に直面している中小企業の体力を奪い、持続的に物価と賃金が増加するインフレ経済定着の阻害要因でもあります。景気を安定的に回復させるには、地域経済に根差し、雇用の圧倒的多数を支える中小企業の持ち直しと強化が決定的に求められると考えます。こうした観点から、御党としてどのように需要拡大を実現していくかお考えをお聞かせ下さい。
立憲民主党	消費税の逆進性対策で最も有効な方法は給付付き税額控除の実現ですが、その即時実施が困難なため、当面の物価高対策として、来年4月に臨時限定的に食料品ゼロ％へと消費税を減税します。また食料品の消費税ゼロ％の減税には法改正など時間を要するため、それまでの間、今年度内の超短期的対策として、国民一人当たり一律の金額(食料品消費税負担の年度後半の半年分を想定し2万円程度)の給付(「食卓おうえん給付金」)を実施します。この給付金については所得税の課税対象とすることで、所得の多寡に応じた給付の仕組みを作ります。また新たに正規労働者を増やした中小企業に対して、新たに生じる社会保険料事業者負担の一定割合を中長期的に国が助成し負担を軽減することで、中小企業の人材確保力を強化しつつ、労働者の生活の安定とともに手取りと消費の増加につなげ、地域経済の活性化に貢献します。
日本維新の会	需要の源泉である日本の労働者の可処分所得は、直近30年間減少してきました。収入の減少に加えて、社会保険料や税負担が増加し続けたことで、消費マインドが低下を続けています。また近年の物価の上昇に実質賃金が追いついていません。その背景には、高い税負担と社会保険料に加え、政府の規制改革が十分に進まず、労働市場や産業の活性化が阻まれているという問題があります。特に、既得権益に依存した政治が改革を妨げ、経済の新陳代謝を阻害しています。わが党は、消費税の軽減税率を2年間ゼロとすることで、そして特に現役世代への大きな負担となっている社会保険料を下げることを実現します。併せて労働契約ルール明確化等による労働市場の流動化、既存産業への新規参入の障壁撤廃など、既得権に囚われない大胆な規制改革で産業を成長させ、経済成長を実現します。
日本共産党	中小企業は日本経済の根幹です。中小企業が元気になってこそ、全国津々浦々の地域が元気になり、日本経済の未来にも道がひらけます。しかし内需の柱である個人消費は物価高騰のもとで冷え込んでいます。家計と内需を応援する政策が必要です。そのカギは消費税減税です。日本共産党は緊急に5％に減税し、さらに廃止をめざします。その財源(15兆円)は大企業や富裕層に応分の負担を求める税制改革で確保します。中小企業への官公需比率を高めることも必要です。中小企業への分離・分割発注をすすめ、公共事業を生活密着型に切り替え、保育所・特別養護老人ホームの建設、学校・福祉施設の耐震補強、道路・橋梁の維持補修、個人宅の耐震補修・リフォームなどを支援します。省エネ・再エネ・福祉など社会的ニーズに応えた製品・サービスを購入して「試し」に使用しその評価を公にする「トライアル発注」制度を取り入れるなど中小企業の新分野開拓を支援します。
国民民主党	私たちは、「給料・年金が上がる経済を実現」することを、政策4本柱の1番に置いています。需要拡大には様々な施策の組み合わせが必要ですが、代表的な具体策は以下のとおりです。 ・減税、社会保険料の軽減、物価高対策により消費を喚起します。 ・半導体、蓄電池、AI等成長分野への投資減税により、設備投資を促進します。 ・介護職員、看護師、保育士等の給料を10年で倍増させます。 ・賃上げに全力を注ぎ、給料が上がれば年金も上がる経済を実現します。 ・こうした積極的な経済政策により、2035年名目GDP1000兆円を実現します。
参政党	減税と積極財政を行います。減税においては、消費税の廃止を見据え、協力可能な他党と連携促進のためにまずは消費税の段階的な廃止に取り組みます。また、国民負担率を上限35％(現在は45.8％)とすることで、可処分所得を増やし、国民が将来に見通しをもって消費活動を行うことができる環境を作ります。需要拡大の一因となることを期待しています。積極財政においては、財政法4条の改正に見組み、国債発行による積極財政を予定しております。株主に偏重した利益配分の見直し、従業員分配と技術/設備投資への税制優遇の強化、投機による金融所得の税率引き上げと累進化、国内産業・研究への投資の促進制度(固定資産取得や技術開発への補助金)を行います。インボイス制度は即時撤回し、税の種類を10種類程度に減らし、減税の形で国民に還元、「年収の壁」を212万円まで引き上げます。このように参政党は日本の屋台骨である中小企業を応援します。
公明党	需要拡大のためには、家計及び中小企業への賃上げ支援等を通じた可処分所得の増加が不可欠と考えます。家計については、物価高騰による負担を軽減するために、国の税込増等を活用し「生活応援給付」として国民に還元するとともに、さらなる所得拡大に向けて、家計の税負担を軽減する「生活応援減税」を実施します。また、電気・ガス、ガソリン代の引き下げの継続など、きめ細やかな支援を推進します。中小企業の持ち直しと強化については、生産性向上に資する設備投資や人材投資への支援、下請法の改正も含めた適切な価格転嫁の環境整備などを通じて、中小企業における物価高騰を上回る賃上げ原資の確保を後押しします。これらの取り組みを通じて、個人消費の喚起、設備投資の強化などの需要拡大を図り、経済の好循環を生み出してまいります。
自由民主党	地域経済において需要と供給の好循環を起し、地域に良質な雇用を生み出すためには、需要の開拓や積極的な投資を通じて、「稼ぐ力」を大きく伸ばす中小企業の存在が不可欠です。自民党は、経営者の成長意欲を高め、企業の成長を実現するための様々な気づきを得る経営者ネットワークの形成や、飛躍的な成長につながる伴走支援の強化、成長志向の中小企業を応援する社会的機運の醸成などの取組みを進めていきます。同時に、中小・中堅企業が自律的に成長していく環境の構築を目指し、政策体系や支援体制を整え、全国の中小・中堅企業の成長を後押ししたいと考えています。また、中小・中堅企業の成長段階に応じて、省力化・デジタル化、販路開拓、設備投資、研究開発、組織・人材整備、M&A、資金調達等の政策支援をシームレスに講じるとともに、地方の中小・中堅企業の更なる賃上げに向けて、大規模な成長投資に対する補助金を継続・強化していくべきと考えます。